

受理年月日	令和5年12月18日	付託年月日	令和5年12月19日	所管委員会	教育子ども委員会
番号	5年請願第11号				
件名	小中学校の給食費の無償化について				
請願者	<div style="background-color: black; width: 100px; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100px; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> 外 777人 (R5.12.18) - 837人 (R6.4.8)				
紹介議員	綿貫[筆頭]、中山、堀内、倉元、森				
分割付託	なし				
要旨	<p>2023年3月に、日本政府は「小中学校の給食費無償化」の検討をたたき台に盛り込むことを決定し、具体的な議論を始めました。この動きにより、給食費の無償化に向けた議論や活動が活発化しています。給食無償化が最近話題になるのは、コロナ禍が大きくあります。子どもも学校も多くの影響を受け、学んだ一つが「給食って大事なんだ」ということです。全国一斉休校になり、子どもたちが家に閉じ込められ、栄養バランスのある食事を取れなくなってしまった。その結果、栄養の偏りや虐待の増加などが問題視され、食が満たされない子どもたちが見えてきました。</p> <p>そこに襲ってきたのが物価高騰。もともとダメージを受けていた家計に追い打ちとなります。そこで給食費の無償化を打ち出す自治体が出てきたものの、問題は自治体間の格差です。自治体によって差があるのは望ましくなく、国が全国一律で無償化に取り組む財政措置をすべきです。無償化のメリットは多く、まず子どもたちの生存権が満たされることにあります。</p> <p>本市の学校給食においても、学校給食は「食育」という義務教育の一環であり、憲法26条「義務教育は、これを無償とする」という条文に値するものです。また、就学援助制度があるから大丈夫だという意見もありますが、就学援助を受ける小中学生は7人に1人とされており、コロナ不況下にあっても利用者の割合が増えていません。貧困層と言われる158万円以下の所得で、本来100%就学援助を利用されるべきですが、実際は6割に満たないという統計もあります。制度自体に限界があるのではないかと。その点でも無償化を進めるべきだと思えます。そして何より就学援助等による「選別的福祉」は、子どもの心を傷つけるとの考えから、子どもを区別しない無償化「普遍的福祉」に移行すべきです。</p> <p>このような状況を鑑み、学校給食の無償化が今年度は全都道府県で491自治体に広がっています。よって、以下の事項を請願します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 小中学校給食費を無償にすること。 2. 小中学校の給食費無償化のための財政措置を国に求めること。 				
審査年月日	令和 年 月 日	結 果	委員会		
	令和 年 月 日		令和 年 月 日		
	令和 年 月 日		本会議 令和 年 月 日		

2023年12月18日

福岡市議会議長
打越 基安 様

請願者
住所

[Redacted address information]

氏名

[Redacted name information]

外 777 名



小中学校の給食費の無償化を求める署名

福岡市議会議員 殿

【請願趣旨】

2023年3月に、日本政府は「小中学校の給食費無償化」の検討をたたき台に盛り込むことを決定し、具体的な議論を始めました。この動きにより、給食費の無償化へ向けた議論や活動が活発化しています。給食無償化が最近話題になるのは、コロナ禍が大きくあります。子どもも学校も多くの影響を受け、学んだ一つが「給食って大事なんだ」ということです。全国一斉休校になり、子どもたちが家に閉じ込められ、栄養バランスのある食事をとれなくなりました。その結果、栄養の偏りや虐待の増加などが問題視され、食が満たされない子どもたちが見えてきました。

そこに襲ってきたのが物価高騰。もともとダメージを受けていた家計に追い打ちとなります。そこで給食費の無償化を打ち出す自治体が出てきたものの、問題は自治体間の格差です。自治体によって差があるのは望ましくなく、国が全国一律で無償化に取り組む財政措置をすべきです。無償化のメリットは多く、まず子どもたちの生存権が満たされることにあります。

福岡市の学校給食においても、学校給食は「食育」という義務教育の一環であり、憲法26条「義務教育はこれを無償とする」という条文に値するものです。また、就学援助制度があるから大丈夫だという意見もありますが、就学援助を受ける小中学生は7人に1人とされており、コロナ不況下にあっても利用者の割合が増えていません。貧困層と言われる158万円以下の所得で、本来100%就学援助を利用されるべきですが、実際は6割に満たないという統計もあります。制度自体に限界があるのではないか。その点でも無償化を進めるべきだと思います。そして何より就学援助等による「選別的福祉」は、子どもの心を傷つけるとの考えから、子どもを区別しない無償化「普遍的福祉」に移行するべきです。

このような状況を鑑み、学校給食の無償化が今年度は全都道府県で491自治体に広がっています。福岡市においても以下のことを請願します。

【請願事項】

- 一、小中学校給食費を無償にすること
- 二、小中学校の給食費無償化のための財政措置を国に求めること

氏名	住所

取り扱い団体 **さわら子ども食堂**

